2．有価証券関係

⑴　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	66,359,980,408	67,514,381,600	1,154,401,192
	地 方 債	9,951,294,037	10,469,204,050	517,910,013
	社　　債	4,298,696,012	4,492,479,900	193,783,888
	政府関係機関債	12,909,094,379	13,677,228,987	767,954,608
	小　　計	93,519,064,836	96,153,294,537	2,634,229,701
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	13,995,918,846	13,995,800,000	△ 118,846
	社　　債	2,198,774,766	2,109,479,000	△ 89,295,766
	政府関係機関債	198,262,299	198,150,000	△ 112,299
	外　　債	8,200,000,000	6,706,480,000	△ 1,493,520,000
	譲渡性預金	1,400,000,000	1,400,000,000	—
	小　　計	25,992,955,911	24,409,909,000	△ 1,583,046,911
合　　計		119,512,020,747	120,563,203,537	1,051,182,790

⑵　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10　年　超
国　　債	44,640,000,000	32,700,000,000	—	3,100,000,000
地 方 債	300,000,000	3,568,000,000	6,100,000,000	—
社　　債	—	3,100,000,000	3,100,000,000	300,000,000
政府関係機関債	—	3,700,000,000	9,121,000,000	300,000,000
外　　債	—	—	—	8,200,000,000
譲渡性預金	1,400,000,000	—	—	—
合　　計	46,340,000,000	43,068,000,000	18,321,000,000	11,900,000,000

3．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

a．退職給付債務	1,011,300,562
b．年金資産	△ 254,033,853
c．未積立退職給付債務（a＋b）	757,266,709
d．未認識数理計算上の差異	△ 70,617,149
e．退職給付引当金（c＋d）	686,649,560

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

a．勤務費用	29,557,645
b．利息費用	12,808,808
c．期待運用収益	△ 6,846,514
d．未認識数理計算上の差異の費用処理額	25,147,816
e．従業員拠出額	△ 5,143,280
f．退職給付費用（a～e）	55,524,475

⑷　退職給付債務等の計算に関する事項

a．割引率	2.00%
b．期待運用収益率	2.666%
c．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d．数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

4．運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、874,076,243円であります。

5．当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、65,475,254円であります。

6．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

⑴　土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　　所	帳 簿 価 額
職員宿舎	土　　地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円（地積 1,036.35㎡）